

接続料の算定等に関する研究会（第58回） ヒアリング資料

KDDI株式会社

2022年5月27日

予測の算定方法

- 算定時に全ての費目について予測対象年度における見込みを反映
⇒算定時点で把握している移動電気通信役務に関するコスト削減内容や、予測稼働数、予測設備投資額を用いて、各費用、固定資産価額を予測

■ 21年度 設備管理運営費の予測方法

構成員限り

20年度適用接続料における予測と実績の差異

構成員限り

22年度適用接続料における前回予測と今回予測の差異

構成員限り

- MVNOのご要望に応じて情報開示告示に基づいた内容について書面又は対面にて開示を行っております。
- 予測値の算定方法については、総務省に提示した内容を提示させていただいており、適切な情報開示を行っていると考えます。

MVNOへの情報開示内容

- 将来原価方式対象接続料の予測原価、予測正味固定資産、予測需要に係る予測の方法
- 予測原価、予測利潤、予測需要の実績に対する比率
- 実績原価に実績利潤を加えたものに対する実績原価の比率並びに実績原価、実績利潤実績需要の対前年度比

原価の適正性確保、利潤の予測の精緻化

事業者における算定方法等の一貫性確保について

- 事業者における算定方法や考え方に関して一貫性があることは重要と考えますが、市場環境や事業内容の変化に伴いコスト構造等も変化する可能性があることから、それに合わせて算定方法や考え方は変わり得ると考えます。
- その際、算定方法や考え方に大きな変更を行った場合は総務省に報告することが適切と考えます。

投資その他資産、貯蔵品の予測について

- 投資その他資産、貯蔵品は、レートベースに占める割合は小さく、接続料に与える影響は軽微と考えます。
- そのため、予測対象とする必要はないと考えます。

20年度 レートベースに占める割合

構成員限り

需要の考え方

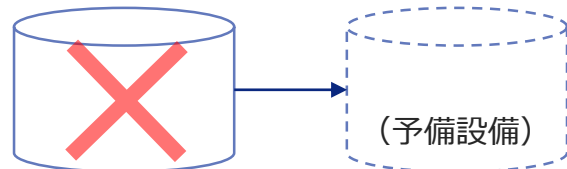
- 一般的には、設備の設計・運用にあたり、災害時や障害時等におけるネットワークの安定稼働の確保の観点から、予備の装置を準備した運用（①）や同じ設備を複数用意し負荷分散を図る運用（②）を行っています。

構成員限り

- 以前の研究会（※）において各社ともに予備設備や冗長設備を除いた形で需要を設定しているとの回答を踏まえれば、各社で需要設定の考え方に大きな違いはないのではないかと考えます。（※）接続料の算定等に関する研究会（第44回、第45回）
- なお、こういった冗長構成とするか、冗長分をどの程度確保するかなどは各社のポリシーによって考え方が異なるものと考えます。

■ 設備の設計・運用イメージ

① 予備装置を準備し、当該装置が停止した場合、予備の装置に切り替わる



トラフィック実績等を踏
まえた安定稼働帯域

冗長分

(予備設備)

平時トラフィック
実績等を踏まえ
た設備容量
(=需要)

実トラフィック

構成は異なるが
冗長を確保し、冗長
分は需要に算入して
いない点で同じ

② 複数装置で運用し、1台が停止した場合、残りの装置に迂回



冗長分

平時のトラヒッ
ク実績等を踏ま
えた設備容量
(=需要)

実トラフィック

トラフィック実績等を踏まえた安定稼働帯域

各論点に対する弊社回答

各論点に対する弊社回答

論点	回答
<p>予測の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">• 予測方法の具体的な説明として、計算式と計算に用いる基礎的なものの具体的な値のみならず、事業計画等を基にどのように予測値を算出したのかについても報告させる必要があるか。	<ul style="list-style-type: none">• 予測方法についてはスライド1のとおりです。• 算定方法について具体的な計算式を記載しており、十分検証が可能なものと考えます。
<ul style="list-style-type: none">• 予測値と実績値の差異（2020年度適用接続料）及び昨年と今年の予測値の差異（2022年度適用接続料）についての説明が、次年度以降の予測値の精緻化につながる内容になっているか。また、予測の精緻化の観点から、外部要因（βの算定方法の変更、コロナの影響等）とそれ以外の要因に分類し、それぞれについて説明を求める必要性について、どう考えるか。	<ul style="list-style-type: none">• 説明内容として外部要因とそれ以外の要因に分類することも1つの手法と考えますが、一意に説明方法を決めるのではなく、ご指摘の観点も含めて各社の状況を踏まえて説明を求めることが適当と考えます。
<ul style="list-style-type: none">• MVNOに開示される算定方法に関する情報について、MVNOの事業運営における予見可能性を確保する上で十分と考えるか。	<ul style="list-style-type: none">• スライド4のとおりです。

各論点に対する弊社回答

論点	回答
原価の適正性確保	<ul style="list-style-type: none">原価の抽出方法や配賦基準等については、これまでの議論を踏まえて現在の様式が規定され必要な情報を提出しており、その内容を踏まえた検証を実施していくことが適切と考えます。算定方法等の一貫性確保については、スライド5のとおりです。
利潤の適正性確保	<ul style="list-style-type: none">「投資その他資産」及び「貯蔵品」の2項目について、各社のレートベースに占める割合等から、予測接続料に与える影響の度合いをどう考えるか。

各論点に対する弊社回答

論点	回答
需要の適正性確保	<ul style="list-style-type: none">• 接続料の算定に用いる需要の定義として、事業者によって「設備の仕様上の性能限界値」と「設定上の制限値」で異なっていることについて、どう考えるか。• MNOにおいて明らかに能率的とは言えないような経営が行われていないかどうか（実際のトラフィックに比してMNOにおけるネットワークのデータ伝送容量が過大なものとなっていないか）について、需要とトラフィックの関係という観点から注視していく必要性についてどう考えるか（データ伝送容量が過大か否かについて、適正な原価との関係において、どう考えるか）。
<ul style="list-style-type: none">• 接続料の算定に用いる需要の定義として、事業者によって「設備の仕様上の性能限界値」と「設定上の制限値」で異なっていることについて、どう考えるか。• MNOにおいて明らかに能率的とは言えないような経営が行われていないかどうか（実際のトラフィックに比してMNOにおけるネットワークのデータ伝送容量が過大なものとなっていないか）について、需要とトラフィックの関係という観点から注視していく必要性についてどう考えるか（データ伝送容量が過大か否かについて、適正な原価との関係において、どう考えるか）。	<ul style="list-style-type: none">• スライド6のとおりです。• MNOにおけるネットワークのデータ伝送容量が過大か否か、という点に関して、各社における設備の運用ポリシー次第であると考えます。例えば、災害時や障害時における設備の安定稼働の確保の観点から、冗長を十分に確保した設備設計や運用を行う事業者もいれば、多少リスクを取った設計、運用を行う事業者もいると考えます。そのため、何ををもって過大なのかというのは一概に判断できないものと考えます。• なお、モバイル市場では複数のMNO、多くのMVNOとの間において競争がなされている点、民間企業としてステークホルダーに対する責任を果たす必要がある点も踏まえ能率的な経営が求められており、これが不十分な場合には市場から淘汰される可能性があります。他方、国民生活に不可欠な重要な社会インフラとして、安定的な通信サービスの提供も大いに期待されているものと考えます。この両者のバランスを考慮しながら、MNO各社とも適切な設備投資に努めているものと考えます。

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030

